

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 541-0051
住 所 大阪市中央区備後町二丁目1番8号
氏 名 新日本理化株式会社 印
代表取締役社長 藤本 万太郎
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項（同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	新日本理化株式会社			
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町 7 番 2 号			
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業	
	中分類	16	化学工業	
主たる事業 の内容	可塑剤、酸無水物の製造			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		1,730 k l	
	☐ 自動車の台数		台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎工場	
		所在地	川崎区浮島町 7 番 2 号	
	電話番号		0 4 4 - 2 8 8 - 3 2 7 5	
	F A X 番号		0 4 4 - 2 9 9 - 1 9 7 2	
	メールアドレス		webmaster@ni-chem.co.jp	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

計 画 期 間	平成22年度 ～ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	原料、製品の保管／移送のためのエネルギー使用量（蒸気使用量）が大きく、まずそれに関連するエネルギー量の削減を図ります。 ① スチームトラップ診断他管理強化によるエネルギーロス改善 ② 停止設備の保温蒸気停止管理によるエネルギーロス改善 ③ 冬季チリングユニット停止での設備運転によるエネルギーロス改善 ④ エネルギー管理標準の充実 詳細は、指針様式第1号（第4面）のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	現在のところ、特に設定しておりません。
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	環境マネジメントシステムを活用し、廃棄物排出量削減に向けた目標管理活動、および3R（Reduce、Reuse、Recycle）活動を推進します。 詳細は、指針様式第1号（第6面）のとおり
備 考	環境への取り組みについては当社のホームページにて公表しています。 http://www.nj-chem.co.jp/environment/approach.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 新日本理化学株式会社の基本方針（川崎工場もこれに則り活動を実施しています）

ISO14001（2004） 認証取得済み

＜環境方針＞ 新日本理化学株式会社は、化学品の製造および研究開発に関わる事業活動と、これら製品の環境影響を低減するための環境管理を実践すると共に、資源枯渇防止に配慮して再生可能な原料の調達に努め、環境負荷との調和を考えた活動を推進いたします。

（１）法遵守と汚染予防

環境に関わる法規制その他の要求事項を遵守して環境汚染の防止に努め、社会や地域の環境保全に取り組めます。

（２）環境負荷低減活動

事業展開に伴う環境汚染を把握し、且つ継続的な改善にて環境管理を行い、汚染の予防に取り組めます。

①環境配慮型商品の購入、および製品の設計・開発・製造・販売活動を展開します。

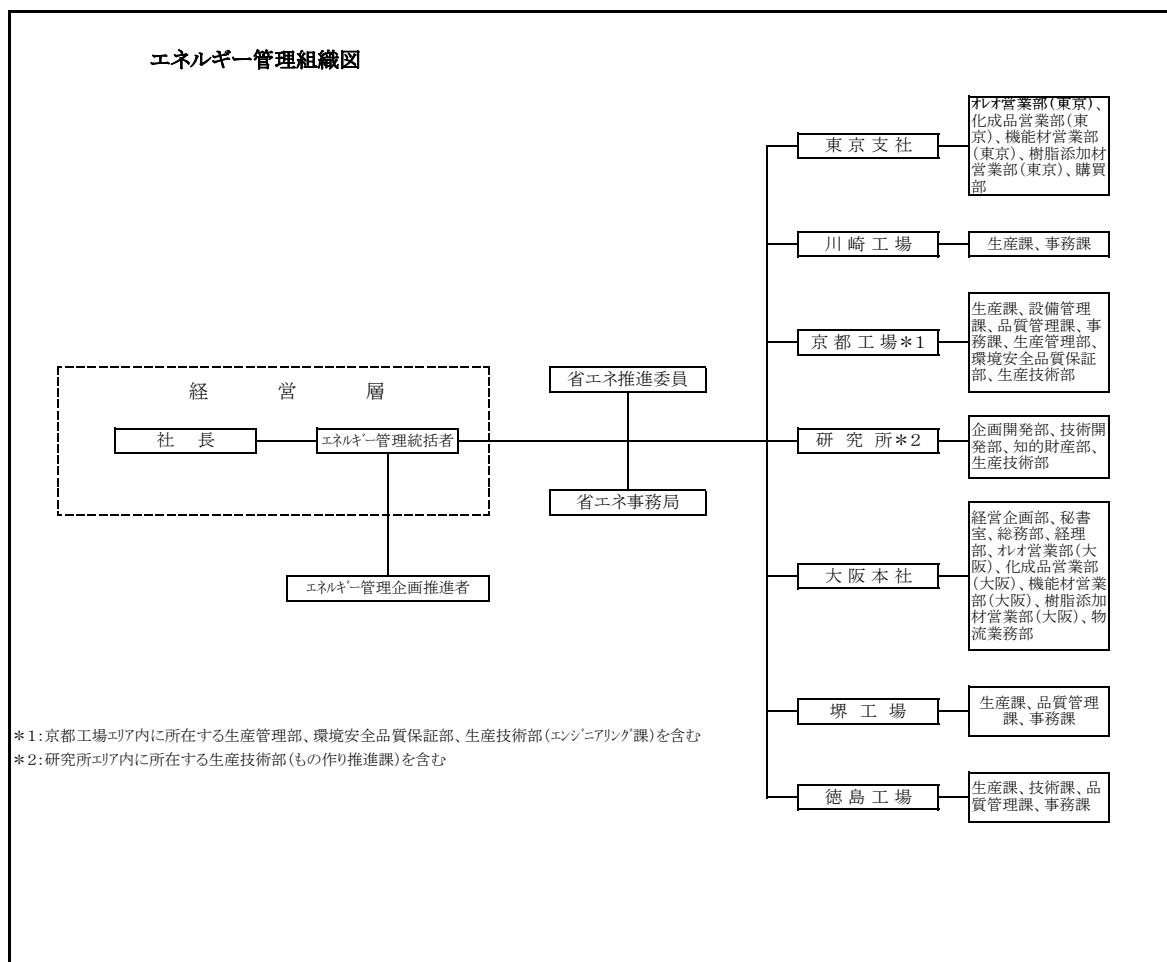
②有害化学物質の把握・管理を強化して、排出物の削減活動を行います。

③環境負荷に配慮した研究開発、および排出物の管理に努めます。

（３）教育および周知活動

この環境方針を達成するために環境目的・目標を設定し、自主的に環境汚染防止活動が実践できるよう、環境教育を通じ全従業員に周知致します。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基 準 年 度	平成21 年度	目 標 年 度	平成24 年度
基 準 排 出 量	(実) 3,640 (調) 3,483 t-CO ₂	目 標 排 出 量	(実) 3,531 t-CO ₂
削 減 率	(実) 3.0 %	削 減 量	(実) 109 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 単 位 の 活 動 量		単 位	
基 準 年 度 の 値		目 標 年 度 の 値	
削 減 率	%		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量原単位の値を年平均で 1 %以上削減することを前提に目標を設定した。
 取り扱いの原料および製品の性状に関連し、それらの保管／移送のためのエネルギー量（蒸気使用量）が大きく、まずそのあたりを中心に削減を図る。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	○推進体制の整理 川崎工場を含めた全社的な組織横断型委員会の設置により、推進体制の強化、事業所間の情報交換を行う。管理標準をより具体的にエネルギー管理が可能な内容に改訂する。 ○主要設備等の保全管理 スチームトラップの性能見直し、不良品の省エネ化可能タイプへの更新、停止設備への蒸気供給量制御等、管理強化に努める。 また、冬季チリングユニット停止状態での設備運転条件確立し、エネルギーロスの改善を図る。 ○事務所等の空調管理、照明管理 エアコンの夏期、冬季設定温度管理の強化、および不用箇所消灯に努める。照明設備更新時には、高効率照明ランプを採用する。
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 3 号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現状では対応が難しく、今後の課題として情報収集に努める。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

○ ISO14001(2004)の認証登録、及び環境マネジメントシステムの構築

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

無し

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. 環境マネジメントシステムを活用し、廃棄物排出量削減に向けた目標管理活動、および 3 R (Reduce、Reuse、Recycle) 活動を推進します。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,640	t-CO ₂
(調)	3,483	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	川崎区浮島町 7 番 2 号	1631	石油化学系基礎製品製造業	3,640 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--